

部局における教育・研究・診療・産学連携・社会貢献・国際化における特筆すべき取組と成果

(1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

- がんプロフェッショナル養成プラン（文部科学省）「東北がんプロフェッショナル養成プラン」について引き続き事業を遂行した。

（事業年度；平成19年度～平成23年度 平成23年度事業費：100,000千円）

事業概要：南東北におけるがん対策の一層の充実を図るため、若い人材を啓発し、専門資格取得のために必要な学識・技能を習得させ、学際的かつ総合的な臨床研究推進能力を有したがん専門医療者を養成する大学・地域一帯の包括的教育プログラムである。基本理念「がんの克服を目指し、患者を優先する全人的がん医療の実現」の下に、①先端がん医療を切り開く国際的がん臨床研究のリーダー、包括的能力を有する質の高い地域のがん専門医療者の養成、②がん専門医療者の人事交流とがん医療の標準化の推進による地域がん医療水準の均てん化、③臨床試験と地域がん登録の推進によるがん医療水準の向上、を目指す。本プランは東北、山形、福島県立医科の3大学と22病院が連携する広域プランであり、単位互換や社会人入学制度を有する教育システムを実現する。

- 橋渡し研究支援推進プログラム（文部科学省）「医工学連携を基盤としたトランスレーショナル・リサーチ拠点形成」について引き続き事業を遂行した。

（事業年度；平成19年度～平成23年度 平成23年度事業費：212,683千円）

事業概要：全国の大学・企業の医療機器・医療材料のシーズを、基礎研究から臨床試験まで一貫して支援する医工学基盤のトランスレーショナル・リサーチ（TR）支援拠点を整備する。また、東北TRネットワークを構築し、東北地域全体の創薬・再生医療を含むあらゆる分野の新規医療技術開発の臨床研究（治験を含む）の支援拠点を形成するとともに、他のTR支援機関や臨床研究実施機関でも業務を実践できる人材の育成の場を創成する。

- 先端医療開発特区（スーパー特区）に、「社会ニーズに応えるオンリーワン・ナンバーワン医療機器創出特区」として採択され、基礎研究から臨床応用まで一貫した研究を推進する環境を整備した。

（事業年度；平成20年度～平成25年度）

事業概要：文部科学省橋渡し研究支援推進プログラム実施機関である東北大学未来医工学治療開発センター、北海道臨床開発機構、先端医療振興財団の3機関が手がける医療機器開発シーズ63プロジェクトの中から①「革新的」を世界市場においてオンリーワン・ナンバーワンと定義し、国際競争力を有する機器であること。②すでに前臨床試験終了直前あるいは探索的臨床試験以上の開発段階にあり、5年以内に上市または治験開始が見込まれること。③社会ニーズ（少子高齢化対応・三大成人病・医療費削減効果等）に即していること。④マーケット規模が少なくとも10億円以上見込まれること。⑤知財が確立され権利関係が明確なこと。⑥商品化の主体となるパートナー企業が存在し共同研究契約等で関係が明確なこと。を条件として12プロジェクトを抽出し特区申請シーズとした。今回はその中から3課題を最優先開発研究を位置づけ、複合体研究支援部門が協力し特区制度活用により迅速な治

験開始あるいは上位置を目標とする。

- 大学病院人材養成機能強化事業（大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成）（文部科学省）「東北高度医療人キャリアパス支援システム～ハブ連結型大学病院間連携専門医養成プラン～」について引き続き事業を遂行した。

（事業年度；平成20年度～平成24年度 平成23年度事業費：61,680千円）

事業概要：東北地方における高度な専門医を効率よく養成するシステムを構築する取組である。この事業に参加する大学病院と関連医療機関による医師キャリアパス協議会を組織し、各大学病院に設置する医師キャリアパス支援センターを中心に、一貫した医師の生涯キャリアパス支援体制を整備する。医師がキャリアアップしてゆく各段階の人的交流を促進し、地域医療の担い手となる医師循環システムを確立する。東北大学病院は指導医の供給や研究志向性の強い若手医師の研究受け入れにより、人材の循環においてハブ的機能病院となる。研修評価委員会による年1回の評価を受けながら、東北大学病院と関連医療機関で運営・維持されてきた従来の研修プログラムを活性化させ、連携大学病院と研修機能を相互補完し東北地域の大学病院に若手医師を結集させる。

- 大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）（文部科学省）「周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト」について事業を遂行した。

（事業年度；平成21年度～平成25年度 平成23年度事業費：38,320千円）

事業概要：産科、新生児科における医師数の減少と女性医師の増加という周産期医療の現状に対して、新たな人材育成と女性医師の就業継続、復帰支援を行う取組である。このプログラムは、産科・新生児科医師を増やすための医学生、研修医への積極的働きかけ（「命の誕生プロジェクト」と、若手女性医師の就業継続と復帰支援（東北レディオブステトリシャン2009（「TOLO」プロジェクト）の2つを柱とする。「命の誕生」プロジェクトでは年間千件という国立大学病院随一の分娩数を生かして、医学生・臨床研修医が徹底して多くの分娩を経験することによって、将来的に周産期医療を志望してもらうことを目的とする。「TOLO」プロジェクトでは、女性医師が妊娠出産・育児中も継続して就業できる環境を整え、医師の過半を占める女性を貴重な人材として生かすのみならず、自らの妊娠出産・育児の経験を生かした安全かつ満足度の高い周産期医療を実現する。

- 大学病院人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）（文部科学省）「看護キャリアプロモート支援システム開発」について事業を遂行した。

（事業年度；平成21年度～平成25年度 平成23年度事業費：23,750千円）

事業概要：看護師の臨床看護実践力習得のための教育力の向上と、キャリアパスの自己選択を自らプロモートし、最適なキャリアパス構築を支援する取組であり、教育力の向上のため、教育技術の習得プログラムを開発する。このプランでは、一般病棟での重症患者の増加傾向に対応するためクリティカルケア領域を取り上げ、教育技術の習得を中心としたクリティカルケア看護実践能力育成プログラムを開発する。また、看護職の多様な教育背景・実践経験等を集積したキャリアレコードを開発し、キャリアパスと連動させたキャリア管理システムを開発する。充実した相談機能と共にキャリアパスモデルを提示し、最適なキャリアパスの構築を可能とする。プログラム修了者には、組織における人材活用と連動させ教育指導者としての役割を示す。また、保健学科と協働でプログラムを開発すると共に、活発な人事交流

を行い、臨床および基礎教育の看護実践の習得能力向上を図る。

- 大学病院業務改善推進事業（文部科学省）「東北大学病院業務改善推進事業」について事業を遂行した。

（事業年度；平成23年度 平成23年度事業費：49,500千円）

事業概要：近年、医師の過重労働が問題視されているところであり、医師と看護師等と事務職員との間での役割分担について、効率的な運営の必要性が求められているところである。本院においては、これまで検討を行ってきたところであり、本事業により以下の取り組みを行うところである。具体的には、「手術記録の記載の代行業務」、「医療物品の補充・患者の検査室等への移送」、「各病棟における書類の記載やオーダーリングの入力」などいままでも医師や看護師がおこなってきた業務について見直しを図り、医師事務作業補助者や看護補助者を増員することで各業種間での役割分担の推進を進めることを予定している。この取組を実施することで、医師・看護師の負担軽減が期待でき、本来の業務に専念できる環境を整えることができるため医療現場における安全や質の向上を図ることができる。

- チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立「高度専門医療チーム活性化システムの開発」について事業を遂行した。

（事業年度；平成 23 年度～平成 25 年度 平成 23 年度事業費：16,000 千円）

事業概要：本事業は高度医療専門集団としての医療チームの構築を目指し、目的別に編成される独自の構造に鑑みた①コーチング理論に基づくコミュニケーショントレーニング（CT）の継続的な実行。②①から得たフィードバックを反映させたCTプログラムの開発を目的とする。CTは成人教育モデルと並行して実施され、院内にコミュニケーションのハブとなり、チームをまとめあげるリーダー的な人材を育成する。「現場」と「学習の場」の乖離を防ぐ特徴的な学習構造により、職種・部署を超えたコミュニケーションが常態となる組織を作る。医療連携を促進する体制がCTを進行しながら構築されることで短期間での成果が期待できる。本事業の成果は医療経済の効率化、雇用創出にも繋がることが期待される。初年度は、リハビリテーション診療を対象としたモデルケースをつくり、次年度以降はこれを参照し、各職種のリーダーへと展開することで病院内全体への相乗効果を狙う。

- 宮城県地域医療再生計画における採択事業の遂行。

事業概要：宮城県において、高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充、これらと連携する地域の医療機関の機能強化・連携体制の構築、また、医師・看護師等の招へいや育成による医療従事者の不足・偏在の解決など、本計画終了後の全県下において、急性期から亜急性期、回復期、維持期そして在宅へと切れ目のない医療提供体制の構築を目指すものである。

本院における23年度事業は以下のとおり。

- ・ がん専門医・医療従事者の育成

（事業年度；平成 23 年度～平成 25 年度 平成 23 年度事業費：622 千円）

- ・ 在宅透析（腹膜透析、在宅血液透析）の推進

（事業年度；平成 23 年度～平成 25 年度 平成 23 年度事業費：12,486 千円）

(2) 特筆すべき研究・診療・産学連携活動の取組と成果

病院全般

- 病院収益の確保を図るため、診療稼働額、診療単価等の月別・診療科別目標値を設定し、経営戦略企画室会議において毎月の稼働実績額等の分析・評価を行うとともに、各診療科等から提案された事業計画についてヒアリングを行い、「急性期看護補助体制加算2(75 対 1)の取得」、「医学物理士の配置によるIMRT件数の増」など、実現可能性の高い事業を選定し実施した。なお、これらの取組により、平成23年度稼働額については、対前年度2,037百万円の増となっている。

循環器内科

- 下川教授らは、冠攣縮性狭心症患者において Rho-kinase 活性が増加しており、疾患の診断・活動性の指標となりうることを発見し、J Am Coll Cardiol. (IF:14) に発表した。
- 下川教授らは、Ca 拮抗薬である nifedipine が、薬剤溶出性ステントによる冠動脈の異常収縮を抑制し、その経路として Rho-kinase pathway が関与する可能性を Eur Heart J. (IF:10) に発表した。
- 下川教授らは、2010 年に厚生労働省高度医療に承認された重症狭心症患者に対する低出力体外衝撃波治療を精力的に行っている。H21 年度から 3 年間、厚生労働科学研究費補助金「低侵襲性体外衝撃波治療法の実用化を目指したエビデンス確立のための拠点形成」を獲得(総額 203,460 千円)し、本治療の普及を進めた。
- 下川教授らは、衝撃波を利用した世界初の不整脈治療用アブレーションシステムを開発する研究を行っている。厚生労働科学研究費補助金(H20～H23 総額 176,102 千円)に引き続き、科学技術振興機構 本格研究ステージ(A-STEP)からの研究費(H23 から 3 年間総額 150,000 円予定)を獲得し、臨床応用に向けて研究を推進している。
- 下川教授らは、重症狭心症患者に対する超音波を用いた血管新生の研究をおこなっている。「超音波を用いた革新的非侵襲性血管新生療法の開発」で文部科学省科学研究費 特別学術研究機能による研究費を獲得(H22 年度から 5 年間 総額 275,176 千円予定)している。
- 生活習慣病予防医学に関して、H21 年度から 3 年間「わが国の生活習慣病における一次予防のための運動基準策定を目的とした大規模介入研究」にて、また H24 年度からさらに 3 年間「生活習慣病予防のための運動を阻害する要因とその対策に関する研究」にて、それぞれ厚生労働科学研究費補助金を獲得し、継続的研究を行っている。

腎・高血圧・内分泌科

- 震災に強い医療をすべく腹膜透析事業を展開し、国立大学病院では類をみない年間腹膜透析導入症例を得るまでになった。この腹膜透析に対する教育システムおよび研究を開始している。国立大学でトップの症例数となり、臨床および基礎研究をめざす基盤ができた。

糖尿病代謝科

- 片桐教授らは、老化を抑え寿命を伸ばすマウスの作成に成功した。Circulation (IF14.7) に掲載されたほか、読売新聞・日経新聞などの全国紙、フジテレビの全国ニュースなどで大きく報道された。
- 片桐教授らは、肥満の際の血圧上昇のメカニズムを解明した。Eur Heart J (IF 10.5) に掲載されたほか、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・日経新聞などの全国紙、NHK ニュースなどで大きく報道された。
- 片桐教授らは、動脈硬化の成因として、血管細胞内での小胞体ストレスの重要性を示した。Circulation (IF 14.7) に掲載されたほか、Yahoo JAPAN のトップページで紹介されるなど大きく報道された。

消化器内科

- 厚生労働省難治性膵疾患に関する調査研究班の研究代表者・事務局として、急性膵炎、慢性膵炎、自己免疫性膵炎などの全国調査をはじめ、種々の調査研究活動を行った(平成 23 年度研究費総額 6300 万円)。特に、急性膵炎初期診療コンセンサス改訂第 3 版を作成し、自己免疫性膵炎の診断基準を改

訂・公表したことは(雑誌:膝臓)、膝疾患臨床の発展に大きく貢献している。

漢方内科

- 漢方薬や鍼治療などに関係する以下のような研究結果を報告している。
Perceptions and attitudes of Japanese gynecologic cancer patients to Kampo (Japanese herbal) medicines. Int J Clin Oncol. 2011 Jun 25. (婦人科癌治療患者における漢方治療に対する意識調査と不安状態に関する検討)
Short-term effects of acupuncture on open-angle glaucoma in retrobulbar circulation: additional therapy to standard medication. Evid Based Complement Alternat Med. 2011 Mar 7. (眼球後動脈血行動態評価による開放隅角緑内障患者に対する鍼治療効果の検討)
Inhibitory effect of curcumin on uterine leiomyoma cell proliferation. Gynecol Endocrinol. 2011;27(7):512-517. (子宮筋腫細胞増殖抑制に対するクルクミンの効果)
- 漢方内科では、西洋医学による治療だけでは十分な回復が得られない症例に漢方薬や鍼灸を用いた治療を行っている。また、婦人科では女性漢方外来を設けて更年期障害、月経前症候群、月経困難症など、女性特有の病気に対しての漢方薬治療を行っている。

心療内科

- 心身医学領域においては、国内で最も活発に研究を展開し、福土教授が課題「脳腸関連の病態生理における脳腸ペプチドの役割」により文部科学省科学研究費基盤研究 A (総額 42,400,000 円、H22-H26 年度)を実施中である。代表的心身症である過敏性腸症候群(irritable bowel syndrome; IBS)について、陽電子断層撮影法(PET)、機能的磁気共鳴画像法(fMRI)、内臓知覚大脳誘発電位法(VEP)、反復経頭蓋磁気刺激検査法(rTMS)、バロスタット法、消化管内圧測定法を駆使し、その脳腸関連の病態生理を解明しつつある。新規治療法としての IBS の新薬の開発、腸内細菌の役割の解明、新規生理活性物質の探求、ストレス応答性の機序、corticotropin-releasing hormone (CRH)受容体の刺激と遮断、rTMS による内臓知覚変容、心理療法の開発などは、順調に国際雑誌に成果を掲載している。

乳腺・内分泌外科

- ナノ医科学寄附講座とコニカミノルタエムジー株式会社との産学連携によって、高輝度蛍光体粒子をタンパク質に結合し、蛍光粒子の輝点を測定することで、従来の免疫染色法より定量性ある診断を実現し(NEDO 課題「1粒子蛍光ナノイメージングによる超高精度がん組織診断システムの研究開発」)、成果が得られた。これに関連した知的財産として、国内特許 11 件、国外特許 3 件を出願した。

麻酔科

- 黒澤教授らは、日本麻酔科学会から要請を受け、全身麻酔薬およびその関連薬が周術期の患者免疫能にあたる影響に関する総説論文を英文で発表した(Anesthetics, immune cells, and immune responses. Journal of Anesthesia 2008; 22: 263-277)。この論文は手術患者の予後にかかわる因子を免疫学的視点から総説したものとして高い評価を受け、現在も多くの海外学術誌に引用されている(2012年6月で30回の Citation)。その後、米国の Review Journal である Current Opinion in Anaesthesiology 誌の Editor よりがん患者の周術期麻酔管理に関する総説論文を執筆するよう依頼され、今年6月に公表した(Anesthesia in patients with cancer disorders. Current Opinion in Anaesthesiology 2012; 25: 376-384)。この総説は悪性腫瘍をもつ患者のより良い予後を見据えた麻酔管理の標準を提唱したものとして発表直後から注目を集めている。診療面では、手術患者の望ましい術後予後を目的とした麻酔管理に関するこれらの研究成果を踏まえて、実際の麻酔臨床の標準化を世界に先駆けて実現している。

呼吸器外科

- 平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月までの 1 年間で 8 例の脳死肺移植を施行した。平成 23 年 4 月には、本邦初となる 15 歳未満の脳死ドナーからの両側肺移植を行い、良好な成績を得た。

救急科(高度救命救急センター)

- 久志本教授らのグループによる多施設共同研究により、院外心停止に対する社会復帰率向上のために、速やかな蘇生のみではなく、心停止後症候群に対する治療の重要性を明らかにした。Circulation 誌(IF: 14.739)への掲載が決定するとともに、「AHA news release」へのプレスリリース予定である。

婦人科

- 環境省の事業として「こどもと環境に関する全国調査(通称エコチル調査)」の宮城ユニットセンターを組織し、妊婦 9,000 名のリクルートを行っている。大震災でリクルートは一時中断したが、現在は順調に進められる状況まで回復した。平成24年7月には全国15ユニットで最も早く到達目標の50%までリクルートが進みNHKや朝日新聞をはじめとするマスコミ等でも数多く取り上げられた(環境省環境研究・技術開発推進費 年額 200,000 千円×15 年、平成 22 年度開始)。
- 文部科学省の大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)周産期医療に関わる専門的スタッフの養成プログラムにおいて、東北大学の「周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト」は中間報告の総合評価で、同事業を推進する全国 20 大学中で唯一S評価を受けた。(事業費年額 60,000 千円 x5年間、平成 21 年度開始)

泌尿器科

- 先進医療技術(腹腔鏡下後腹膜リンパ節郭清術)を応用し、回腸導管後の尿管狭窄に対する新しい低侵襲手術法を開発した。その論文は 2011 年 Eur Urol(IF=8.843) 5 月号の表紙を飾った。

神経内科

- 青木教授らは、先端医療開発特区(スーパー特区)を加速するプロジェクトとして年額 550,000 千円の研究費を受け、未来医工学治療開発センターの協力の元に肝細胞増殖因子(HGF)による筋萎縮性側索硬化症に対する治療法の開発を進めた。23 年7月からは東北大学病院において治験(フェーズI試験)を開始し、この成果は全国紙、NHK などにより広く報道された。
- 武田准教授らは、嗅覚検査によってパーキンソン病における認知症発症を予測できる事を明らかにし、この成果を、Brain(IF: 9.46)に発表した。

精神科

- 世界的に注目されている精神病への早期介入研究を、本邦では当分野が最先端の研究・診療活動を行っておりリーダー的存在である。さらに、宮城県と仙台市の精神保健福祉審議会に「ユース・ジェネレーションに対する精神保健福祉の充実に関する作業部会」を立ち上げて、地域の中での啓発的な予防精神医学活動を先駆的に行っている。

小児科、小児腫瘍科

- 呉教授らは、横浜市立大学との共同研究でモヤモヤ病の発症時期と重症度に関連する遺伝子変異を見出し、その成果は Neurology 誌(IF.8.312)に掲載された。
- 呉教授らは、ロンドン大学などとの共同研究で最も頻度の高い中枢神経系奇形である神経管欠損症の疾患感受性遺伝子を同定し、その成果は HumanMolecular Genetics 誌(IF. 7.636)に掲載された。

眼科

- 新しい貪食細胞特異的なドラッグデリバリーシステムの開発に成功した。(Journal of controlled release に掲載)

肢体不自由リハ科

- 文部科学省「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」に「高度専門医療チーム活性化システムの開発」事業が採択され、院内コミュニケーションのハブとなるリーダー人材育成に向けた取組を開始した。肢体不自由学分野教授が実施担当者を務め、同分野にデータセンターを置いて、本事業の効果を検証することになる。平成24年1月から6月までの第1

期研修に様々な職種からなる 128 名が参加し、コーチングを活用してチーム医療推進のための事業に取り組んだ。この取組は平成24年7月10日付の中日新聞で紹介された。

放射線治療科

- 前任教授の山田章吾先生が研究代表者となり、厚生労働省科研費基盤 A(平成 20-24 年度、総額 3470 万円)を獲得し、「早期がんに対する放射線療法の確立」を多施設共同で行っている。

加齢核医学科

- Brain, NeuroImage, Neurobiology of Aging, Human Brain Mapping などの脳関係の一流国際誌を中心に 19 報、その他の論文6報、合計 25 報の論文を公表した。
上記論文の中でも特に、
 - ・ 日本人脳 MRI データベースを用いて、脳局所灰白質容積を指標としてグラフ理論に基づく脳の巨視的、包括的ネットワーク構造の解析を行い、日本人脳のネットワークパターンの加齢変化を初めて明らかにした。
 - ・ 解剖学的標準化の手法を用いて、多数の脳を、分解能を落とす事なく平均化することに成功し、20歳代から 70歳まで男女別の標準脳(正常脳)を計算した。同時に、脳局所ごとの形態のバラツキも明らかにした。
- 東北大学病院において、医師、放射線技師、薬剤師、看護師を統括して年間 4100 件の PET 核医学診療を行い、大学病院の高度診療と診療実績に貢献した。この実績は大学病院ではトップの成績である。

輸血部

- 文部科学省再生医療の実現化プロジェクト研究用臍帯血幹細胞バンク整備領域に東北大学研究用幹細胞バンクとして参加し、特定非営利活動法人宮城さい帯血バンクと連携して、移植適応外臍帯血の収集および研究機関への提供を実施した。

総合診療部

- 石巻赤十字病院と共同で、東日本大震災での避難所に於ける簡易性ダンボールベッドの有用性の調査・研究を行なっている。
日本学術振興会科学研究費補助金助成事業(挑戦的萌芽研究)
「ダンボール製ベッドによる東日本大震災避難者の健康被害の改善、防止効果の検討」
研究代表者 奈良正之 平成24年度～平成25年度

血液浄化療法部

- 急性血液浄化療法は救急医療、高度医療、移植医療においては欠かすことができない治療手段である。特に、重症患者の持続血液濾過透析を安全に実施するには、血液浄化療法部に集約して管理することが有用である。これによって安全性と治療効果を向上させており、実績は全国の国立大学病院血液浄化療法部の中でもトップクラスである。
- 慢性透析患者の併発症診療では、診療科のリソースと透析の設備を両方有する病院として、先端医療、侵襲の大きな手術、精神科や小児科、血液、免疫疾患など他の医療機関での対応が難しい内容の医療が可能になるよう、診療科と血液浄化療法部とが緊密な協力をおこないながら診療をしている。
- 日本トリム社との共同研究をおこない、電気分解水を用いた血液透析の臨床的効果を検証している。

卒後研修センター

- 東日本大震災後に東北大学病院が行った被災地巡回診療に東北大学医学部学生を同行させることにより、学生が被災地の地域医療に目を向けるようになったかを検討した研究の成果を、日本医学教育学会の学会誌「医学教育」に投稿し受理された。また、2泊3日で全国の医学部学生と初期研修医を対象に行った東日本大震災後の被災地における実習により、学生と研修医に与える影響を検討した研究については、日本医学教育学会の学術集会に受理され、さらには臨床研修研究会の特別講演に招待を受け、日本全国から集まった大学病院および臨床研修病院の

研修担当者に情報発信をすることができた。

口腔診断科

- 増加する味覚障害に関する疫学調査として、仙台市在住の高齢者71名(平均年齢80歳)に対して味覚検査を実施。その結果、3人に1人の割合(33.8%)で味覚障害が検出された。また、味覚障害は唾液分泌量低下と関連することを報告し、新聞等に取り上げられた(日本歯科新聞:5月22日、毎日新聞:7月25日)。さらに、これまで知られていた基本4味(甘・酸・塩・苦)に加えて、第5の味覚である「うま味」検査法(うま味感受性試験)を味の素株式会社と共同で開発。基本4味の味覚は正常でありながら「うま味」のみに対して感受性低下を示す患者が16%存在することを見出した。これら「うま味」障害患者は、美味しく食べられないことから、食欲不振、体重減少をきたすこと報告し広報した。この知見をもとに、東北大学病院を受診する味覚障害患者の診断と治療を行っている。他院等から紹介患者が増えている。

歯科顎口腔外科

- 森士朗講師は、医工学研究科・小玉研究室との共同研究により、ナノバブルと超音波を用いて新しい分子デリバリーシステムの開発を目指して研究を進めている。その成果として、2011年に国際歯科研究学会/米国歯科研究学会のWilliam J. Gies 最優秀論文賞を受賞した。(2011年3月16日、米国カリフォルニア州サンディエゴ市)

【受賞論文】

Chen R, Chiba M, Mori S, Fukumoto M, Kodama T.
Periodontal gene transfer by ultrasound and nano-/microbubbles.
Journal of Dental Research. 2009;88(11):1008-1013.

保存修復科

- 宮城県下唯一の金属アレルギーの金属アレルギーを開設しており、宮城県のみならず他県の医療機関(一般開業医及び病院内歯科)から患者紹介を受けた。また専門外来として、漂白を併用したMIに基づく審美修復を実施している。

歯周病科

- 2011年度 日本歯周病学会奨励賞受賞(金谷 聡介助教)
2011年度 日本歯周病学会学術賞受賞(根本 英二准教授)
2012年度 国際高等研究教育院「博士研究教育院生」賞受賞
2012年度 国際歯科研究学会(IADR)W. J. Gies Award(島内 英俊教授)
- 東北大学病院において、歯周病科、歯内治療科の診療を担当し、平成23年度は先進医療(「X線 CT 画像診断に基づく手術用顕微鏡を用いた歯根端切除術」および「歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法」)の承認を得た。
- 経済産業省:「平成 22 年度課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」(平成 23 年度繰り下げ施行)を「純チタンマイクロ多孔板による新医領域への展開、フルメタル・バリアフィルターによる歯周組織再生」で獲得した(金額 12,866,700 円)(石幡浩志助教、島内英俊教授)
- 経済産業省補助金(平成 23 年度地域イノベーション協創プログラム補助金:震災復興技術イノベーション創出実証研究事業)公募に、(株)吉田製作所と共同で「誤嚥性肺炎防止および加療装置の開発:嚥下能力検査と理学訓練効果の実証研究」というタイトルで申請し、51,333,858 円を獲得した(庄司茂講師)。

咬合修復科

- 菅野太郎助教を中心とした研究グループによる研究開発プロジェクト「低侵襲自高効率な歯周治療実現のための局所制御型ラジカル殺菌治療器の開発」は、経産省の平成 21 年度「地域イノベーション創出研究開発事業」に採択されたテーマ「レーザー励起型ラジカル殺菌を応用した口腔感染症治療器の開発」に続くもので、成果としてレーザー励起型フリーラジカルは、温度を上昇させることで同濃度でも殺菌効果が高いことがわかり、白土らが Antimicrob Agents Chemother(2012 Dec;56(1):295-301)に発表した。

- 先進医療「歯科用 CAD・CAD システムを用いたハイブリッドレジンによる歯冠補綴」の申請手続き中である。

咬合回復科

- 部分床義歯補綴・インプラント補綴に関する生体力学的検討、補綴歯科装置に起因する骨リモデリングに関する核医学的、組織学的検討、欠損補綴・顎顔面再建治療における移植・再生・創建に関する研究、歯科における新生体素材および新インターフェイス創生、部分床義歯・インプラント義歯の長期予後を研究テーマとして取り組んでいる。
- 従来のクラウン・ブリッジ、有床義歯治療を用いた補綴治療に加え、インプラント治療、歯周補綴治療を行なっている。歯科恐怖症、嘔吐反射等がある患者様に対し、歯科麻酔科と連携し、全身麻酔下や静脈内鎮静法による補綴治療を行なっている。また、呼吸器内科と連携し、閉塞型睡眠時無呼吸症候群(OSAS)やいびき症の治療を行なっている。
- (株)サンギからの受託研究「ハイドロキシアパタイト膜形成による革新的歯科治療法」により、新規歯科治療の開発、臨床応用に関する研究を行なっている。また、(株)GC との受託研究で次世代新規歯科用マテリアルの開発とその臨床応用に関する研究を行っている。

総合歯科診療部

- 総合歯科診療部・大学院非常勤講師の江刺早苗が日本老年歯科医学会優秀奨励論文賞(ライオンアワード)を受賞した。(平成24年6月22日)

顎口腔再建治療部

- 2 編以上の原著論文を投稿し、国内学会、国際学会それぞれ年 1 回以上発表した。科研費では以下の資金を獲得した。
【基盤研究(C)、平成 23-25 年度、粘着シリコンの接着機構の解明と義歯床粘膜面応用に関する研究、代表:佐藤奈央子 5,200(千円)】
【挑戦的萌芽研究、平成 24-26 年度、形状記憶材料を用いた新規口腔内形態記録方法の開発、代表:小山重人 3,640(千円)】
- 頭頸部腫瘍患者に対して、耳鼻咽喉科、形成外科、口腔外科および予防歯科と連携し顎顔面補綴と外科的再建などの医学領域とも融合した高度専門的臨床施設としての役割を担っている。
- インプラント外来を主催し、特に、顎骨の吸収が高度に進み、通常の義歯治療が困難な患者様を対象とした「インプラント義歯」の実施など、地域の中核病院として高度で先進的な診療を提供している。地域連携・病診連携を推進するため共通プロコールを完成させ、講演会を数回実施している。
- おもに頭頸部腫瘍術後及び放射線療法後に出現する摂食・嚥下障害に対するリハビリテーションおよび口腔ケアを耳鼻咽喉科、形成外科、予防歯科さらには看護師、歯科衛生士、言語聴覚士、作業療法士と連携しチーム医療を実践している。
- 資生堂と連携し顎顔面補綴用新規化粧品基材(セラピーメーカーキャップ)共同開発している。

(3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果

循環器内科

- 宮城県心筋梗塞対策協議会を立ち上げ、過去 30 年間にわたり、宮城県における急性心筋梗塞の実態調査を行ってきた。H22 年度から 3 年間にわたり、厚生労働科学研究費補助金を獲得し、「中核都市型医療圏における急性心筋梗塞診療救急体制の実態調査: 宮城県心筋梗塞対策協議会ネットワークの活用」に関する研究を実施し、宮城県における急性心筋梗塞診療救急体制確立を目指している。
- 平成 23 年度から開業医を中心とする地域の医療機関とより緊密な連携を図り、多くの患者へ最先端医療を提供すべく、東北大学循環器内科病診連携ネットワークを立ち上げた。特に急性心筋梗塞等の循環器急性期疾患症例や大学病院の機能を活かした高次治療を必要とする症例の迅速な対応が可能となり、地域医療の質の向上に大きく貢献している。現時点で仙台市を中心とした宮城県のみならず、山形、福島、岩手各県の開業医と提携しており、320 をこえる施設の参加がある。

血液免疫科

- 市民向けに以下の取組みを行なった。
 - 1.NHK ラジオ東北ラジオ朝一番(スポーツ健康情報 リウマチの最新治療)
平成 24 年 2 月 17 日より約 10 回
 - 2.宮城テレビ いいちゃ健康 生物学的製剤について 平成 24 年 2 月 9 日
 - 3.読売新聞 リウマチ患者における B 型肝炎ウイルスの再活性化
 - 4.市民公開講座 平成 23 年 7 月 22 日(リウマチってどんな病気)
- 患者、医療従事者向けに以下の取組みを行なった。
 - 1.サルコイドーシス友の会主催講演会
 - 2.ベーチェット病についての患者向け講演会(仙台市よりの依頼)
 - 3.骨髄異形成症候群についての患者向け講演会・相談会(患者会からの依頼)
 - 4.成人 T 細胞性白血病についての保健師向け講演会(宮城県からの依頼)

糖尿病代謝科

- 震災直後から6月末まで、計25回以上、沿岸部の避難所へ糖尿病に対するボランティア巡回診療を行った。

消化器内科

- 肝炎・肝癌拠点病院の立場から、日本肝臓学会主催の「肝がん撲滅運動」の一環として市民公開講座を例年通り開催した。さらに、地域医療連携室内の肝疾患相談室を通じて、随時患者からの問い合わせに応じた。国際学会での発表も精力的にこなし、DDW(Chicago), UEGW(Stockholm), AASLD(San Francisco)で成果を公表した。
- 宮城県のがん対策の推進に積極的に関わるため、宮城県対がん協会の検診活動に協力し(年間のべ約 150 人派遣)、高い精密検査受診率と早期がん発見率、および高い信頼性に基づく精度管理を達成し、宮城県民のがん発生の予防とがん死を減少させることに精力的に取り組んでいる。

漢方内科

- 社会貢献として、以下に挙げる地域社会における講習会や勉強会での講演を行い、地域医療における漢方の役割に関する啓蒙活動を行っている。
 - 1.「漢方薬の新しい活用法 東アジア地域の漢方薬の使い方」みやぎ薬剤師学術研修会
 - 2.「婦人科領域における女性心身症概論」奈良産婦人科医会第 81 回臨床カンファレンス
 - 3.「女性のがんにおける漢方治療」～心と体の漢方処方箋～ 国立病院機構仙台医療センター患者会講演会
 - 4.「高齢者の眼窩疾患と鍼灸治療」「鍼灸 OSAKA」座談会
 - 5.「女性のライフステージと漢方」NHK エデュケーショナル健康応援フェスタ 2011 シンポジウム 漢方と西洋医学の新たな融合

6. ガイドライン解説「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2011」女性のヘルスケア 第63回 日本産科婦人科学会総会
 7. 特別講演「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2011 解説～コ・メディカルスタッフも知っておくべきポイント～」 宮城県産婦人科医会コメディカル研修会
 8. 「震災復興特別セッション3 こころの元気のためにできること」 東北元気フェア 10月1日
 9. 震災復興 特別セッション「こころの元気のためにできること」 第3回 元気！健康！フェスティバル in とうほく
 10. 「漢方の服薬指導に必要な基礎知識」宮城県薬剤師会・宮城県病院薬剤師会
- 国際化活動として、WHO 会議にて、アジアにおける伝統医学に関する取扱いについての方向性を検討している。
WHO Working Group Meeting on ICTM Terminology, Shanghai, People's Republic of China, 27-30 March 2012

心療内科

- 国内においては日本心身医学会専門医制度委員会委員長(福土審)、委員(庄司知隆)、日本消化器病学会 IBS ガイドライン作成委員会委員長(福土審)、委員(遠藤由香)を務め、国内でも評価が高い。また、福土教授が国際学術誌 Gut (IF 10.111)、Neurogastroenterol Motil の editorial board、Biopsychosoc Med の deputy editor、機能性消化管障害国際 Rome 委員会-国際連携委員、米国神経消化器病・機能的脳腸研究学会評議員に就任し、IBS などの機能性消化管障害の国際的な拠点として東北大学を認知させることに成功している。福土教授は国際患者団体 International Foundation for Functional Gastrointestinal Disorders の欧米諸国以外では唯一の advisory board であり、本学の臨床水準の高さを国際的に広報している。東日本大震災において、日本心身医学会の協力のもと気仙沼市立病院および本吉病院にて震災後ストレス外来を開設(H23年5月～12月)、地域住民に心身医学的治療を行った。

移植・再建・内視鏡外科

- 里見進 前教授は初代日本外科学会理事長として外科関連学会をリードし、医学の進歩を促す学術的貢献に加え、医療全体の向上に貢献した。
外科医勤務環境の全国的調査を行い、その結果を広報することで、社会が外科系医師の負っているリスクと過酷な労働環境を認識することになり、労働環境の改善が進みつつある。諸外国に比べ低く抑えられていた診療報酬の改定・増額を達成した。これらによって地域医療の崩壊、および医師の外科離れの風潮に歯止めをかけることになった。
社会問題となっている医療事故については、診療行為関連死亡の調査モデル事業を推進し、将来の制度を設計するうえで大きな役割を果たした。患者保護の視点から無過失補償制度の外科領域への導入に力を尽くした。
学会内部では、若い世代で比率の増している女性外科医労働条件の改善、キャリアの継続と向上、および医学会、社会に対する教育啓蒙活動を進めるべく日本女性外科医会の設立を支援した。
すべての外科手術を登録する世界初のデータベース National Clinical Database の設立をリードし代表理事を務めている。この仕組みにより地域、施設ごとの医療の質と量を把握することができ、課題の抽出が容易となる。より良い医療を提供する体制整備の根拠を明らかにできるシステムである。

乳腺・内分泌外科

- 宮城県をはじめ東北地方 20 病院の乳腺外来を担当し、居住地による地域間がん医療格差をなくすべく、日本乳癌学会の専門医が交代でこれら各地域の診療、および手術にあたっている。また、仙台市医師会をはじめとし、宮城県医師会、花巻市医師会、大崎市医師会、塩竈市医師会、相馬市医師会、宮城県対がん協会と連携して各地域の乳癌検診にあたり、検診の精度管理の向上に尽力している。
さらに、東北各地の市民公開講座において講師として講演活動を行うとともに、市民参加型がん対策活動の先駆けである、ピンクリボンフェスティバル・ウォーク、及びリレーフォーライフに参画するなど、市民へのがん予防・啓発活動を続けている。

- 国際化等の活動としても、国家的プロジェクトである厚生労働省・がん対策のための戦略研究「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験(J-START)」を先導し、その成果を海外に発信している。
さらに、大内憲明科長は、国際がん検診ネットワーク(International Cancer Screening Network, ICSN)の日本代表を務めるなど、がん検診の国際標準化に貢献している。

麻酔科

- 東日本大震災において大きな被害をうけた気仙沼市から要請を受け、麻酔科常勤医が不在であった気仙沼市立病院に2011年12月から週一回、麻酔科指導医を派遣し、麻酔診療に従事させている。さらに2012年10月からは麻酔指導医を常勤医として気仙沼市立病院に派遣することが決定している。

呼吸器外科

- 2011年11月25日、26日の両日、江陽グランドホテルにて開催された第38回日本臓器保存生物医学会学術集会を主催した。73名の参加があり、臓器および組織移植・保存に関し活発な討論がなされた。

救急科(高度救命救急センター)

- 遠藤助教らは、アメリカ心臓協会(AHA)公認のBLSヘルスケアプロバイダーコース、ACLSプロバイダーコース、ハートセイバーAEDコースを開催し、医療従事者から広く一般市民に至るまで、標準化された救急蘇生教育の普及を行った。

婦人科

- 平成23年度青森県南地域産科医療体制強化推進事業において、産婦人科不足に悩む青森県南地域に常勤産婦人科医を4名派遣し、さらに八戸市民病院の総合周産期センターへ毎週1名の宿直医を派遣するなどにより、地域医療に大きく貢献していた。(事業費年額 30,000 千円、平成21年度開始)
- 東日本大震災直後より日本産科婦人科学会と緊密な連携を取り、全国の各大学産婦人科教室より2名1チームの産婦人科チームを組むこと、各チームを1週間交代で被災地病院へ産婦人科医派遣を実施することを提案し、平成23年12月まで実行した。これにより、被災地における妊婦の健康管理と安全で安心な分娩・出産に貢献した。

泌尿器科

- 前立腺癌治療におけるQOLに関して、UCLA、ハワイ大学と国際共同研究を行い、日本人、日系米国人、白人男性のQOLについて新しい知見を得ることとなった(J Sex Med, 2011; IF=4.884)。この研究により、韓国アサン大学とのQOL共同研究へと発展した。

精神科

- 研究・診療活動の一環として、地域・学校での啓発活動を行っている。県立精神医療センターとの連携で、センターに専門外来を立ち上げモデル地区を設定して学校との連携を行っている。これらを通じて、若者のメンタルヘルス向上のために、全国に先駆けて“宮城方式”の精神保健・医療のシステム作りを行っている。

小児科、小児腫瘍科

- Date fm 朝の生放送ワイド番組「crescendo」内のコーナー、「知って安心、身近な病気でんかん」に、「乳幼児期のてんかんについて」と題して植松貢講師が出演し、小児のてんかんについて分かり易く解説した。

肢体不自由リハ科

- 実行委員長として、9月2日に日本摂食・嚥下リハビリテーション学会主催のチャリティセミナーを開催した。本チャリティセミナーに加えて、大会長として第17回日本摂食・嚥下リハビリテーション

学会学術大会の中止に伴う会計を完了し、合計700万円余りの義援金を日本赤十字社に寄附した。

- 東日本大震災直後、プライマリーケア連合学会被災地支援チームから依頼され、「被災地支援 亜急性期におけるメディカル・コーチング」を執筆し、急遽集結した多様な職種、地域からのチームを効果的に機能させるコミュニケーションの実現に貢献した。
- 平成24年2月から南相馬市立病院に対してリハビリテーション科医がボランティア支援を開始し、月に2～4回診療に従事している。

放射線治療科

- 南東北地域のがん診療拠点病院を中心に 15 施設へ非常勤放射線治療医の派遣を行い、地域医療のがん診療均てん化に多大なる貢献をおこなった。
- スタンフォード大学放射線腫瘍学分野と共同で、早期肺がん定位放射線治療におけるPET画像の有効性について研究中であり、先方に研究員を派遣。

加齢核医学科

- 社会人に対する医学・医工学再教育プログラムを目的とする NPO 法人 (REDEEM) の理事として参加し、仙台、東京でそれぞれ 90 分2単位ずつ画像医学に関する講義を行った。
- 仙台三高のスーパーサイエンス・ハイスクールの運営指導委員として、高校生の科学の目を育てるための活動を行った。
- 福島原発事故と関連して、放射線医学、生物学の専門家の立場から「放射線の人体に与える影響」について一般市民・医療関係者・学校関係者を対象として講演を6回行った。
- カナダ、モントリオール神経研究所(学術協定締結先) Evans 教授と共同研究を行い、日本人脳のネットワークパターンの加齢変化を初めて明らかにすることができた。

輸血部

- 特定非営利活動法人宮城さい帯血バンクにおける協力施設として、移植用臍帯血の調製保存、管理、提供業務に取り組んだ。

がんセンター

- 宮城県医師会アンケート調査に基づく2次医療圏別がん診療連携マップ作成(申請中)(秋山聖子)
- シンボルマークによるがん患者の社会活動活性化への影響(申請中)(秋山聖子)

総合診療部

- 平成23年度2月に発足した宮城県医師育成機構において、地域医療医師養成委員会委員及び地域医療調整・広報員会委員として、宮城県、臨床研修指定病院の代表者と協力して、医師の招聘・定着の促進にかかる事業の実施に貢献している。

臓器移植医療部

- 臓器移植啓蒙普及のため、院内での移植講演会や小中学校での「いのち」に対する講義を計画中である。

卒後研修センター

- 東日本大震災後の被災地診療を体験するプログラムに東北大学の医学部学生、さらには全国の医学部学生と初期研修医を参加させた。これらの企画により、指導医と学生が被災地の患者あるいは住民と交流することにより、これらの人々をサポートすることができた。また、東北高度医療人キャリアパス支援システムにより、東北地方の専門医研修プログラムに参加する若手医師を増やすことができた。これは将来の東北地方の医療復興に直接結びつくと考えられる。
- 東北高度医療人キャリアパス支援システムのプログラムにより、東北地方の初期研修医、後期研修医がシンガポール総合病院で研修する機会を得た。シンガポールの指導医および研修医と交流し、さらには日本とは異なる医療を体験することにより、各自がグローバル化する医療への準備が重要であることを学習できた。一方、宮城県の研修医を対象とした米国の病院での研修を

開始する準備を開始し、指導医が渡米して交渉に当たり、24 年度からこれを実施できることになった。

矯正歯科

- ミニスクリューを用いたインプラント矯正歯科治療の導入
最先端の高度先進的な矯正歯科治療として、他大学に先んじて、エッジワイズ治療の固定源や、顎骨成長コントロールに矯正用ミニインプラント・ミニスクリューを取り入れ、その技術の開発、改良を行い、世界的に通用する使用法を確立してきた。我々は世界でも最初にミニスクリューを固定源として矯正歯科治療に用いはじめ、最先端の矯正歯科治療を行っている。また、我々の症例報告や学術論文の成果をもとに、最近、厚生労働省よりミニスクリューを一般医療機器の一つとしてアンカースクリューと名称された。
- 現在までに、アンカースクリューを用いた研究に限り、国際雑誌に症例報告 12 編、臨床研究 10 編および基礎研究 4 編報告してきた。さらに、最近ではアンカースクリューの診断および治療効果の定量的評価として顎口腔機能の解析およびコンビーム CT の応用を取り入れ、新たな研究分野の確立も計っている。当科では、最新の矯正治療技術の開発と基礎研究成果を融合一体化させて歯科矯正学の基盤進展を目指して、医療全体の発展に貢献しうる研究を行っている。さらに、顎口腔矯正学分野、山本照子教授はこの1年間の間に、アジアインプラント矯正歯科学会(AIOC)、台湾矯正歯科学会(TAO)、世界インプラント矯正歯科学会(WIOC)にシンポジストとして招待され、世界中の矯正歯科医にアンカースクリューの有用性を紹介し、その臨床応用方法、臨床効果を広めている。

口腔診断科

- 味覚障害に関する診断と治療について広報活動と地域貢献を実施。味覚障害のなかでも高齢者における「うま味」障害は、食欲不振から体重減少、全身衰弱をきたすことを強調。「美味しく食べて生き活きと生きる」を標語に味覚の重要性について国際的に活動した。既に、海外特別講演8回、国内特別講演6回実施している。また、新聞等のマスコミにも取り上げられた(日本歯科新聞:5月22日、毎日新聞:7月25日)。

歯周病科

- 平成23年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)「研究成果公開発表(B)」の補助を受けて、日本歯科保存学会主催(実行委員長:島内 英俊教授)で市民公開講座を宮城県歯科医師会館で開催し、超高齢化社会到来に向けて口腔の健康の重要性について5名の専門家から市民に講演を行った。

咬合回復科

- 大学探検 2012 にて、歯科治療の紹介および実体験を通し、地域の中학생との交流を図り、次世代を担っていく学生を育成するという教育目標達成のため、体験活動を推進した。
- オープンキャンパスにて、当学部への進学促進を図るとともに、県内の高校生に歯科医療あるいは歯学教育などについての情報を提供し、歯科医療・歯科医師についての理解を深め、優秀な人材の確保に寄与した。
- ルーベン大学(ベルギー)との共同研究を行っており、海外研修として人員を派遣している。オーストラリア政府奨学金 Endeavour Award を獲得(2名)、シドニー大学との共同で基礎研究ならびに臨床研究を遂行するため research fellow として派遣する。外国人留学生として、博士課程4名、その他に2名を受け入れている。

顎口腔再建治療部

- 県立精神医療センターの検診・歯科教室を通じて、地域連携を図った。
- 下記の講習会・講演会・研究成果報告会等の主催した。
 - ・「第1回東北大学病院インプラント外来 病診連携会議・講演会 病診連携のための新外来棟見学ツアー」 2010/12/5
 - ・「補綴歯科診療におけるエビデンスの構築とガイドラインの作成」平成 21～23 年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A))

- ・「症型分類(治療難易度)に基づく補綴治療の診療ガイドラインの策定と妥当性の検証」 研究成果報告会 2011/ 11/19
- ・「第2回東北大学病院インプラント外来 病診連携会議・講演会」 2011/ 11/27
- ・「インプラントセミナー オッセオスピードベーシックコース東北大学 今村栄作先生」 2012/ 1/15
- ・「インプラント外来、プロセラシステムの説明」 FD 2012/ 1/24
- ・「医科歯科連携における摂食・嚥下リハビリテーションと口腔ケア・マネージメント 古屋純一先生」 第 56 回歯学研究科 インターフェイス学術講演会 2012/3/28

(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果

緩和医療科

- 宮城県内の各がん診療連携拠点病院で企画・運営される、宮城県緩和ケア研修会に際して、講師、ファシリテーターとして協力を行っているほか、当院でも企画運営している。
- 都道府県がん診療連携拠点病院として緩和医療講演会を企画・開催した。
- 全国的にも数少ない緩和医療専門医の認定試験において宮城県初の合格者を出した。

精神科

- 震災直後から他大学や他施設などの支援を受けながら東北大学精神科を中心に編成した独自のこころのケアチームを被災地に送り続けた(急性期は1週当たり延べ 50 名以上)。さらに、宮城県障害福祉課との連携で精神保健福祉・精神医療施策に関する被災急性期そして被災中長期の復興立案作業にも加わってきた。現在では、当科ならびに予防精神医学寄附講座(H23.10 月設立)が、「みやぎ心のケアセンター」(宮城県精神保健福祉協会内にH23.11 月設立)のコアメンバーとなり、被災者のみならず被災者を支援している人々のメンタルヘルス問題に対して幅広く支援活動を続けている。

地域医療連携センター

- 一般市民を対象に診療内容等を公開し理解を得ることで、高度な医療を展開し研究・教育に反映することを目的とし、「東北大学病院市民公開講座」を開催している。第6回目となる平成23年度は、「お口は健康ですか？ 東日本大震災から見えてきた口の健康の重症性 -東北大学病院からの発信-」と題して、仙台国際センター大ホールを会場に開催し、約750名の参加があった。

がんセンター

- 厚労省科研事業による「進行肺癌に対してのペプチドワクチン」の医師主導治験の研究体制を整備し、本年5月より治験を開始した。既に当院から7名、共同研究機関全てで20名以上が登録され、投与開始している。
- 文科省科研費による「進行再発がんに対する経口抗がん薬治療ピーキャップ地域連携システムの開発」も研究が開始され、今後、地域連携チームとして必要な PCAPS モデルの開発を目指している。

卒後研修センター

- 東北地方の医療復興のためには、臨床研修指導医の質と数を確保する必要がある。このため、年に 2 回、厚生労働省が定める臨床研修指導医講習会を良陵協議会と共催して実施した。また、東北地方の臨床研修医の教育プログラムの一環として、良陵協議会と共催して東北地方の初期研修医を対象としたスキルアップセミナーを行った。東北大学クリニカル・スキルラボを活用したシミュレーション教育を行い、成果を上げた。
- 東北大学クリニカル・スキルラボにおける卒前・卒後医学教育および看護教育に関連した各種シミュレーション・トレーニングを活性化させるため、卒後研修センター専任教員がトレーニングの企画の補助に勤めた。これにより、平成 23 年度は、トレーニングの企画件数が708件、トレーニング参加者数が5745人に上った。